

日本 IT 団体連盟

第 3 期 事業計画

1. 平成 30 年度の活動方針

政府は平成 28 年 4 月、名目国内総生産（GDP）を 2020 年に 600 兆円に引き上げる目標を打ち出し、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどによる第 4 次産業革命によって新たな市場を創出するとしている。

日本 IT 団体連盟は、第 4 次産業革命を担う IT 産業関連団体の連合体として積極的に政策提言を行うとともに、将来を担う IT 人材の育成、IT 教育に取り組み、IT 人材不足が深刻化している課題に対して積極的に取り組んでいく。

2. 定時総会の開催

通常総会は年 1 回、6 月最終営業日に開催する。前年度の事業承認、当該年度事業等についての各種審議を行うとともに、全会員間の交流を図る。平成 30 年度は次のとおり開催する。

日時：平成 30 年 6 月 29 日（金）16:00～17:00

会場：ホテルニューオータニ

3. 各種交流会、懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会を開催する

- ・総会懇親会 平成 30 年 6 月 29 日（火）17:00～19:00 定時総会終了後
- ・賀詞交歓会 平成 31 年 2 月予定

4. 理事会、委員会の開催

- (1) 理事会 会員の代表として方針決定や、予算を信託されている立場として常に会員の意向に鑑みた役割を果たす。

定款に基づき、会議の目的たる事項及びその内容並びに、日時及び場所を記載した書面又は電磁的方法により、開催日の 1 週間前までに理事及び監事に通知し、年 2 回以上開催する。

(2)委員会

1. 政策委員会

委員長：別所 直哉（セーファーインターネット協会 会長）

IT 関連団体の共通の課題や問題点を整理し、改善に向けた検討を行うとともに、関係省庁への提言としてまとめ、IT 社会の発展に向けた恒久的な対策を図る。

分科会

地方創生分科会：分科会長 中村 彰二郎（オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事）

自動走行対応に関する分科会：分科会長：荻原 紀男（コンピュータソフトウェア協会 会長）

2. IT 人材育成委員会

委員長：畑口 昌洋（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 幹事長・事務局長）

副委員長：平 春雄（IT コーディネータ協会）

既に深刻化している IT 人材不足に対応すべく、次代を担う優秀な IT 人材の育成に産官学一体となって取り組むための提言を行い、その具体化を促進する。

3. IT 教育委員会

委員長：長谷川 亘（全国地域情報産業団体連合会 会長）

副委員長：酒井 雅美（日本情報技術取引所 理事長）

小中高といった若い世代の IT 教育（IT リテラシー、プログラミング教育等）の振興のために、必要な環境を整備すべく意見を取りまとめ、具体的な提言を行う。

4. 国際委員会

委員長：立石 聡明（日本インターネットプロバイダー協会 副会長）

海外の政府・団体に対する、IT 関連団体としての窓口の一本化を図り、海外の有用な IT 製品等の受入れの折衝・調整役になるとともに、日本の優れた IT 製品・サービスの海外展開を支援する。

5. 各団体との協力

各団体間の情報流通のハブとしての役割を果たし、委員会、イベント、ビ

ジネスマッチング、サーベイ事業など、各団体との協同実施を計画する。

6. 外部の会議、定例ミーティング等

- (1) 経済産業省 FinTech の課題と今後の方向性に関する検討会合に委員として出席。

概要：FinTech が経済社会に与えるインパクトや FinTech に関する課題、今後の政策の方向性等に関し議論を行い、FinTech に関する総合的な報告・提言を取りまとめるための検討会合。

主な出席者：一般社団法人 Fintech 協会、一般社団法人金融革新同友会 Finovators、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社、山下・拓・二村法律事務所、株式会社三井住友銀行

- (2) 経済産業省 経営力向上・IT 基盤整備支援事業「業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会」に委員として出席

概要：中小企業の生産性を向上させるため業種の垣根を越えて EDI を推進するための予算事業の適切な実施のために外部有識者として意見を述べる委員会。

主な出席者：明治大学、ビジネスインフラ研究所、プロセス経営研究所、日本銀行、全銀協、日経連、日本商工会議所、全商工連

- (3) デジタルソサエティ推進議員連盟への参加

概要：官民データ活用推進基本法の成立を受け、今後の具体的なデータ活用・IT 政策を検討していく超党派の議員連盟

主な出席者：平井卓也議員（自民）、高木美智代議員（公明）、高井崇志議員（民進）、浦野靖人（維新）

- (4) 総務省が設立する「地域 IoT 官民ネット」へ発起人として参加

概要：IoT 推進に意欲的な自治体と IoT ビジネスの地方展開に熱心な民間

企業等が参加するネットワークを設立し、地域 IoT 実装の推進力を高める体制を構築する組織

主なメンバー：島根県海士町 山内道雄町長、佐賀県多久市長 横尾俊彦
オープンガバメント・コンソーシアム会長 須藤 修

7. 会員の募集活動

日本 IT 団体連盟の目的を達成し活動を持続的に推進していくためには、会員の協力を欠くことはできない。友好団体への加盟促進活動を積極的に行っていく。

(1)平成 30 年度継続会員数

正会員	17 団体 (総口数：17 口)
賛助会員	0 団体
合計	17 団体

(2)平成 29 年度新規入会見込み数

正会員	なし
-----	----

8. 外部からの委託事業

事務局運営やその経験を活かした業務の委託を受ける場合がある。
また、委託事業を行う上で、会員、顧客にとって役に立つものであったかどうか等、委託事業に係る情報公開を徹底する。

9. 広報活動

(1) WEB サイト

IT 連盟の活動をタイムリーに紹介するとともに、加盟団体の活動についても積極的に広報する。

10. 予算・計画の考え方

(1) 事業年度

事業年度は 4 月～3 月

(2) 主な活動原資は主に以下の通り。

1. 入会金、年会費収入

2. 外部からの委託事業収入
3. 寄付金
4. その他、講演等による謝金

平成30年度（会議開催スケジュール）

日付	会議名	主な議題
■総会		
平成30年6月	第2期定時総会	第2期事業報告 第3期事業計画 第3期予算報告 第2期計算書類
■各種交流会、懇親会		
平成30年6月	総会懇親会	
平成31年2月	新春交歓会	
■理事会		
平成30年5月		第2期事業報告 第2期計算書類 職務執行状況の報告
平成31年3月		第4期事業計画案 第3期収支報告見込み 職務執行状況の報告 第3期定時総会召集
■事務局会議		
平成30年4月	第9回事務局会議	
平成30年7月	第10回事務局会議	
平成30年9月	第11回事務局会議	
平成30年11月	第12回事務局会議	
平成31年2月	第13回事務局会議	